

猪 監 第 3 7 号  
令和元年8月19日

猪名川町長 福 田 長 治 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 池 上 哲 男

平成30年度猪名川町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度猪名川町公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算及びその附属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

平成30年度

猪名川町公営企業会計決算審査意見書

猪名川町監査委員

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期日	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営成績について	7
4	財政状態について	10
5	財務分析について	13
6	むすび	15
II	下水道事業会計	17
1	業務実績について	17
2	予算の執行状況について	18
3	経営成績について	21
4	財政状態について	23
5	財務分析について	25
6	むすび	27

## 平成30年度猪名川町公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度 猪名川町水道事業会計決算  
平成30年度 猪名川町下水道事業会計決算

### 第2 審査の期日

平成30年7月2日（火）

### 第3 審査の方法

公営企業会計の審査にあたり、町長から提出された水道事業・下水道事業にかかる決算諸表および付属書類が、地方公営企業法などの関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績および財政状態が適正に表示されているかどうか、さらに、経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて、関係諸帳簿・証書類などを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算諸表および付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績および財政状態は適正に表示され、経営活動は概ね適正に執行されていると認められた。各会計の決算審査の概要および意見については、次頁以降のとおりである。

## I 水道事業会計

### 1 業務実績について

平成30年度水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・%・m<sup>3</sup>)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	実 績	対前 年度 比	実 績	対前 年度 比	実 績	対前年 度比	
給水区域内人口	31,595	99.6	31,425	99.5	31,116	99.0	
給水人口	31,591	99.6	31,421	99.5	31,112	99.0	
普及率	99.9	—	99.9	—	99.9	—	
給水世帯数	12,361	100.9	12,466	100.8	12,535	100.6	
総配水量	3,208,726	99.5	3,262,310	101.7	3,168,314	97.1	
内 訳	自己水量	318,361	96.3	304,919	95.8	329,211	108.0
	県営水道受水量	2,890,365	99.9	2,957,391	102.3	2,839,103	96.0
有効水量	3,043,999	100.2	3,029,995	99.5	2,984,945	98.5	
内 訳	有収水量	3,035,515	101.1	3,012,300	99.2	2,983,952	99.1
	有効無収水量	8,484	23.6	17,695	208.6	993	5.6
無効無収水量	164,727	87.9	232,315	141.0	183,369	78.9	
有収率	94.6	—	92.3	—	94.2	—	
一日配水能力	12,800	100.0	12,800	100.0	12,800	100.0	
一日最大配水量	11,372	99.7	10,695	94.0	11,198	104.7	
一日平均配水量	8,791	99.8	8,938	101.7	8,680	97.1	
一人一日最大配水量	0.358	99.4	0.339	94.7	0.358	105.6	
職員数	6	100.0	6	100.0	7	116.7	

(注) ○普及率は、(給水人口 ÷ 給水区域内人口) × 100

○有収率は、(有収水量 ÷ 総配水量) × 100

○給水区域内人口、給水人口、給水世帯数、職員数等は年度末の数値である。

平成30年度の給水人口は31,112人で、前年度に比べ、309人（1.0パーセント）の減少となっている。

普及率は99.9パーセントで、前年度と同率となっており、年間総配水量は3,168,314立方メートルで前年度に比べ、93,996立方メートル（2.9パーセント）減少している。

その内訳は、自己水量が329,211立方メートルで前年度に比べ、24,292立方メートル（8.0パーセント）増加、県営水道受水量が2,839,103立方メートルで前年度に比べ、118,288立方メートル（4.0パーセント）減少している。

なお、この実績は、予算に定めた業務の予定量のうち、年間配水量3,186,212立方メートルの99.4パーセントである。

有収水量は2,983,952立方メートルで、前年度に比べ、28,348立方メートル（0.9パーセント）の減少、有収率は94.2パーセントで、1.9ポイント上昇している。

消防活動や洗管作業用に使用した有効無収水量は993立方メートルで、前年度に比べ、16,702立方メートル（94.4パーセント）減少している。

また、漏水などが原因となる無効無収水量は183,369立方メートルで、前年度に比べ、48,946立方メートル（21.1パーセント）減少している。

なお、職員数は7人で、前年度に比べ1人増加となっている。

次に、施設の利用状況について、施設利用率などからみると、第2表のとおりである。

第2表

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計算式
施設利用率	68.7	69.8	67.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	77.3	83.6	77.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	88.8	83.6	87.5	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$

○施設利用率

施設の利用状況の良否の判断として用いられ、この比率が高ければ、施設が効率的に利用されていることを示し、低ければ、それだけ施設が遊休していることを示す。

○負荷率

この比率が高いほど、施設の利用効率が良いといえるが、都市部では、年間をとおして平均的に水利用が行われているため、平均配水量と最大時の配水量との差が小さくなり、負荷率が高くなる傾向にある。

○最大稼働率

現有施設の配水能力が、過大投資なのか、逆に現有施設が、将来にわたり適正な配水施設となるのかを判断するための指標である。

施設利用率は67.8パーセントで、前年度に比べ、2.0ポイント下降している。

負荷率は77.5パーセントで、前年度に比べ、6.1ポイント下降している。

最大稼働率は87.5パーセントで、前年度に比べ、3.9ポイント上昇している。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収支

収益的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表 (収益的収支)

#### 収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する 決算の増減 B - A	収入率 B/A × 100	決 算 構成比
1 水道事業収益	728,304,000	745,027,114	16,723,114	102.3	100.0
1 営業収益	597,353,000	589,208,461	△8,144,539	98.6	79.1
2 営業外収益	130,949,000	155,816,751	24,867,751	119.0	20.9
3 特別利益	2,000	1,902	△ 98	95.1	0.0

#### 支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B/A × 100	決 算 構成比
1 水道事業費	907,257,000	894,476,125	0	12,780,875	98.6	100.0
1 営業費用	895,133,000	888,871,842	0	6,261,158	99.3	99.4
2 営業外費用	8,673,000	5,143,404	0	3,529,596	59.3	0.6
3 特別損失	460,879	460,879	0	0	100.0	0.0
4 予備費	2,990,121	0	0	2,990,121	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

水道事業収益は、予算現額728,304,000円に対し、決算額745,027,114円（うち仮受消費税および地方消費税43,579,793円）で、収入率は102.3パーセント、予算現額に対し16,723,114円の増加となっている。科目別にみると、営業収益が8,144,539円の減少、営業外収益が24,867,751円の増加、特別利益が98円の減少となっている。

水道事業費は、予算現額907,257,000円に対し、決算額894,476,125円（うち仮払消費税および地方消費税42,704,204円）で、執行率は98.6パーセント、不用額は12,780,875円となっている。科目別にみると、営業費用が6,261,158円、営業外費用が3,529,596円、予備費が2,990,121円の不用額となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表 (資本的収支)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算に対する決 算の増減 B-A	収入率 B/A× 100	決 算 構 成 比
1 資本的収入	159,805,000	125,690,934	△ 34,114,066	78.7	100.0
1 企業債	0	0	0	—	0.0
2 他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
3 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
4 原水負担金	1,053,000	1,053,000	0	100.0	0.9
5 工事負担金	8,750,000	17,509,934	8,759,934	200.1	13.9
6 その他の 資本的収入	150,000,000	107,128,000	△42,872,000	71.4	85.2

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A-B-C	執行 率 B/A ×100	決算 構 成 比
			地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計 C			
1 資本的 支出	234,876,000	193,912,454	0	0	0	40,963,546	82.6	100.0
1 建設 改良費	173,792,000	139,498,920	0	0	0	34,293,080	80.3	71.9
2 企業債 償還金	48,956,000	47,285,534	0	0	0	1,670,466	96.6	24.4
3 投資	7,128,000	7,128,000	0	0	0	0	100.0	3.7
4 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) 第4表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 159,805,000 円に対し、決算額 125,690,934 円で、収入率は 78.7パーセント、予算額に対し 34,114,066 円の減少となっているが、主なものは、その他の資本的収入が 42,872,000 円の減額となっている。

資本的支出は、予算現額 234,876,000 円に対し、決算額 193,912,454 円（うち仮受消費税およ

び地方消費税9,628,775円)で、執行率は82.6パーセント、不用額40,963,546円となっている。不用額の中で主なものは、建設改良費34,293,080円である。

### 3 経営成績について

平成30年度の経営状況を見ると、第5表のとおりである。

第5表 比較損益計算書

(単位：円・%)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
営業収益	586,829,085	104.5	567,759,018	96.8	545,742,876	96.1
給水収益	530,776,991	102.1	526,437,270	99.2	519,971,690	98.8
受託工事収益	21,182,034	皆増	0	皆減	0	—
その他の営業収益	34,870,060	83.6	41,321,748	118.5	25,771,186	62.4
営業費用	919,155,430	113.2	808,433,533	88.0	846,182,351	104.7
原水及び浄水費	402,393,639	98.6	405,423,711	100.8	396,568,125	97.8
配水及び給水費	119,477,214	99.6	136,277,832	114.1	142,256,241	104.4
受託工事費	18,344,000	皆増	0	皆減	0	—
総係費	25,537,548	84.9	27,404,165	107.3	30,142,094	110.0
減価償却費	229,187,434	100.0	238,438,484	104.0	234,245,985	98.2
資産減耗費	124,215,595	504.7	889,341	0.7	42,969,906	4,831.7
その他の営業費用	0	—	0	—	0	—
営業利益 (△営業損失)	△ 332,326,345	132.8	△ 240,674,515	72.4	△300,439,475	124.8
営業外収益	257,761,769	182.2	134,308,514	52.1	147,082,260	109.5
受取利息	61,108,671	91.4	57,331,035	93.8	57,191,364	99.8
雑収益	3,747,256	91.5	3,407,488	90.9	3,402,181	99.8
他会計補助金	492,000	86.5	3,584,000	728.5	140,000	3.9
長期前受金戻入	192,413,842	275.0	69,985,991	36.4	86,348,715	123.4
営業外費用	10,820,679	111.1	8,666,948	80.1	5,288,650	61.0
支払利息	8,974,970	95.0	8,111,271	90.4	5,143,404	63.4
消費税	0	—	0	—	0	—
雑支出等	1,845,709	635.8	555,677	30.1	145,246	26.1
経常利益 (△経常損失)	△ 85,385,255	72.0	△ 115,032,949	134.7	△158,645,865	137.9
特別利益	3,210,676	皆増	0	皆減	1,760	皆増
特別損失	549,173	596.9	718,705	130.9	433,681	60.3
当年度純利益 (△純損失)	△ 82,723,752	69.7	△ 115,751,654	139.9	△159,077,786	137.4
総収益	847,801,530	120.6	702,067,532	82.8	692,826,896	98.7
総費用	930,525,282	113.2	817,819,186	87.9	851,904,682	104.2

(注) 第5表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいない。

営業収益 545,742,876 円に対し、営業費用 846,182,351 円で、営業損失は 300,439,475 円となり、これに営業外収益 147,082,260 円を加え、営業外費用 5,288,650 円を差し引いた経常損失は 158,645,865 円となる。これに特別損失 433,681 円を差し引いた当年度純損失は、159,077,786 円を計上している。

### (1) 収 益

営業収益は545,742,876円で、前年度に比べ、22,016,142円(3.9パーセント)の減少となっている。このうち、給水収益は519,971,690円で、前年度に比べ、6,465,580円(1.2パーセント)の減少であり、総収益に占める割合は75.1パーセント(前年度75.0パーセント)となっている。この要因は、前年度に比べ、有収水量の28,348立法メートル(0.9パーセント)減少によるものである。また、その他の営業収益は25,771,186円で、前年度に比べ、15,550,562円(37.6パーセント)の減少となっているが、その要因は、口径別分担金の減少によるものである。

営業外収益は147,082,260円で、前年度に比べ12,773,746円(9.5パーセント)の増加となっているが、その要因は、長期前受金戻入の増加によるものである。

なお、受取利息は139,671円(0.2パーセント)減の57,191,364円、雑収益が5,307円(0.2パーセント)減の3,402,181円、他会計補助金が3,444,000円(96.1パーセント)減の140,000円となっている。

### (2) 費 用

営業費用は846,182,351円で、前年度に比べ、37,748,818円(4.7パーセント)の増加となっている。内訳は、原水及び浄水費が8,855,586円(2.2%)減の396,568,125円、配水及び給水費が5,978,409円(4.4パーセント)増の142,256,241円、総係費が2,737,929円(10.0パーセント)増の30,142,094円、減価償却費が4,192,499円(1.8パーセント)減の234,245,985円、資産減耗費が42,080,565円(4,731.7パーセント)増の42,969,906円となっている。

営業費用の増加は、資産減耗費の増加が主な要因となっている。

営業外費用は5,288,650円で、前年度に比べ、3,378,298円(39.0パーセント)の減少となっている。内訳は、企業債の支払利息が2,967,867円(36.6パーセント)減の5,143,404円、雑支出が410,431円(73.9パーセント)減の145,246円となっている。

### (3) 供給単価および給水原価

有収水量1立法メートルあたりの供給単価および給水原価をみると、第6表のとおりである。

第6表 1立法メートルあたりの供給単価および給水原価 (単位：円・%)

年 度	供給単価 A	給水原価 B	A - B	A / B × 100
27	173.26	250.49	△ 77.23	69.2
28	174.86	236.93	△ 62.07	73.8
29	174.76	248.02	△ 73.26	70.5
30	174.26	256.41	△ 82.15	68.0

○供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

○給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

平成30年度の供給単価は、1立方メートルあたり174.26円で、給水原価は256.41円となっているが、供給単価は、前年度に比べ0.5円減少し、給水原価は8.39円増加している。

このことから、1立法メートルあたりの損失額は82.15円で、前年度に比べ8.89円増加している。  
なお、資産減耗費（営業費用）が大きく増加したことから、給水原価に影響がでている。

#### 4 財政状態について

平成30年度の財政状態は、第7表のとおりである。

第7表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比	金 額	対前年 度比
固定資産	11,026,088,700	99.4	10,782,478,998	97.8	10,538,323,252	97.7
有形固定資産	6,561,986,274	102.1	6,468,376,572	98.6	6,324,220,826	97.8
無形固定資産	157,161	100.0	157,161	100.0	157,161	100.0
投資	4,463,945,265	95.7	4,313,945,265	96.6	4,213,945,265	97.7
流動資産	278,182,641	62.2	278,046,192	100.0	232,139,359	83.5
現金預金	136,895,858	38.0	202,807,735	148.1	150,086,814	74.0
未収金	141,286,783	162.6	75,238,457	53.3	82,052,545	109.1
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	11,304,271,341	98.0	11,060,525,190	97.8	10,770,462,611	97.4
固定負債	711,669,767	93.9	662,714,233	93.1	619,018,285	93.4
企業債	594,846,040	92.8	545,890,506	91.8	502,194,558	92.0
引当金	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0	116,823,727	100.0
リース債務	0	—	0	—	0	—
流動負債	244,254,307	109.0	182,037,996	74.5	162,534,932	89.3
未払金	192,401,731	109.8	127,570,462	66.3	112,579,682	88.2
引当金	3,556,000	94.9	3,542,000	99.6	3,664,000	103.4
企業債	46,046,576	110.5	48,955,534	106.3	45,365,948	92.7
リース債務	0	—	0	—	0	—
その他流動負債	2,250,000	66.8	1,970,000	87.6	925,302	47.0
繰延収益	1,754,846,759	100.7	1,731,949,107	98.7	1,663,110,326	96.0
長期前受金	3,287,320,352	102.2	3,322,202,833	101.1	3,273,247,571	98.5
収益化累計額	1,532,473,593	104.0	1,590,253,726	103.8	1,610,137,245	101.3
負債合計	2,710,770,833	99.5	2,576,701,336	95.1	2,444,663,543	94.9
資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
自己資本金	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0	493,932,205	100.0
借入資本金	0	—	0	—	0	—
剰余金	8,099,568,303	97.3	7,989,891,649	98.6	7,831,866,863	98.0
資本剰余金	7,958,442,511	98.3	7,964,517,511	100.1	7,965,570,511	100.0
利益剰余金 (△欠損金)	141,125,792	63.0	25,374,138	18.0	△133,703,648	△526.9
資本合計	8,593,500,508	97.5	8,483,823,854	98.7	8,325,799,068	98.1
負債・資本合計	11,304,271,341	98.0	11,060,525,190	97.8	10,770,462,611	97.4

資産合計は、10,770,462,611円で、前年度に比べ290,062,579円(2.6パーセント)減少しており、資産の構成比率は、固定資産97.8パーセント(前年度97.5パーセント)、流動資産2.2パーセント(前年度2.5パーセント)となっている。

負債合計は、2,444,663,543円で、前年度に比べ132,037,793円(5.1パーセント)減少しており、負債の構成比率は、固定負債25.3パーセント(前年度25.7パーセント)、流動負債6.6パーセント(前年度7.1パーセント)、繰延収益68.0パーセント(前年度67.2パーセント)となっている。

資本合計は、8,325,799,068円で、前年度に比べ158,024,786円(1.9パーセント)減少しており、資本の構成比率は、資本金5.9パーセント(前年度5.8パーセント)、剰余金94.1パーセント(前年度94.2パーセント)となっている。

#### (1) 固定資産

固定資産は10,538,323,252円で、前年度に比べ244,155,746円(2.3パーセント)減少している。このうち、有形固定資産は6,324,220,826円で、前年度に比べ144,155,746円(2.2パーセント)の減少、無形固定資産は157,161円で前年度と同額、投資は4,213,945,265円で、前年度に比べ100,000,000円(2.3パーセント)の減少となっている。

#### (2) 流動資産

流動資産は232,139,359円で、前年度に比べ45,906,833円(16.5パーセント)減少している。

このうち、現金預金は150,086,814円で、前年度に比べ52,720,921円(26.0パーセント)の減少、未収金は82,052,545円で、前年度に比べ6,814,088円(9.1パーセント)の増加となっている。

未収金の主なものは、給水収益が65,948,160円(当年度分55,126,454円、過年度分10,821,706円)、消費税還付金8,667,367円である。

#### (3) 固定負債

固定負債は619,018,285円で、前年度に比べ43,695,948円(6.6パーセント)減少している。このうち、企業債は502,194,558円で、前年度に比べ43,695,948円(8.0パーセント)の減少となっている。

なお、企業債の未償還残高の内訳は、財務省財政融資資金73,650,506円、市中銀行等473,910,000円となっている(流動負債計上分を含む)。

#### (4) 流動負債

流動負債は162,534,932円で、前年度に比べ19,503,064円(10.7パーセント)減少している。このうち、未払金は112,579,682円で、前年度に比べ14,990,780円(11.8パーセント)の減少、預り有価証券は500,000円で前年度と同額、前受臨時水道料金は420,000円で、前年度に比べ1,050,000円(71.4パーセント)の減少、引当金は3,664,000円で、前年度に比べて122,000円(3.4パーセント)の増加、企業債は45,365,948円で、前年度に比べ3,589,586円(7.3パーセント)の減少となっている。

なお、未払金の主なものは、委託料として33,673,756円(水質検査委託料、中央監視・浄水場監理委託料など)、工事費として7,359,320円(水道橋仮設移設工事)となっている。

#### (5) 繰延収益

長期前受金は、3,273,247,571円で、前年度に比べ48,955,262円(1.5パーセント)の減少となっている。

#### (6) 資 本

資本金は 493,932,205 円で、前年度と同額となっている。

内訳は、自己資本金が 493,932,205 円で、前年度と同額となっており、借入資本金は、固定負債の企業債に 502,194,558 円が、流動負債の企業債に 45,365,948 円が、それぞれ計上されている。

#### (7) 剰余金

剰余金は 7,831,866,863 円で、前年度に比べ 158,024,786 円 (2.0 パーセント) 減少している。

内訳は、資本剰余金は 7,965,570,511 円で、前年度に比べ 1,053,000 円 (0.01 パーセント) 増加しており、利益欠損金は、133,703,648 円で、前年度に比べ 159,077,786 円 (626.9 パーセント) の減少となっている。

## 5 財務分析について

水道事業の主な経営指標については、第8表のとおりである。

第8表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	数値算出方式	28年度	29年度	30年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	90.3	85.9	81.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	62.8	70.2	64.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	6.3	6.0	5.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	91.5	92.4	92.7
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本} - \text{流動負債}} \times 100$	99.7	99.1	99.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	128.3	127.1	126.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	113.9	152.7	142.8
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	113.9	153.1	142.8

○総資本 = 負債+資本合計

○資本金 = 自己資本金

### (1) 経常収支比率

経常収支比率は81.4パーセントで、前年度に比べ4.5ポイント下降している。この指標は、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

### (2) 営業収支比率

営業収支比率は64.5パーセントで、前年度に比べ5.7ポイント下降している。この指標は、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものである。原則として、この比率は100パーセント以上であることが求められるが、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

### (3) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は5.7パーセントで、前年度に比べ0.3ポイント下降している。この指標は、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

### (4) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は92.7パーセントで、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標である。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

### (5) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は99.3パーセントで、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

### (6) 固定比率

固定比率は126.6パーセントで、前年度に比べ0.5ポイント下降している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

### (7) 流動比率

流動比率は142.8パーセントで、前年度に比べ9.9ポイント下降している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

### (8) 当座比率

当座比率は142.8パーセントで、前年度に比べ10.3ポイント下降している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

## 6 むすび

以上が、平成30年度猪名川町水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の水道事業の経営成績は、総収益 692,826,896 円、総費用 851,904,682 円で、差引き 159,077,786 円の純損失となった。

業務実績では、給水人口が 31,112 人（対前年度比 1.0 パーセントの減少）、給水世帯数が 12,535 世帯（対前年度比 0.6 パーセントの増加）となり、年間総配水量は 3,168,314 立法メートル（対前年度比 2.9 パーセントの減少）、年間有収水量は 2,983,952 立法メートル（対前年度比 0.9 パーセントの減少）となっており、当年度の有収率は 94.2 パーセント（前年度 92.3 パーセント）で、1.9 ポイント上昇している。

有収率は、水道事業経営の効率性を高めるうえで重要な指標であることから、引き続き有収率の向上に努められたい。また、無効水量が増加することのないよう、計画的な漏水調査の実施など、その未然防止対策にも努められたい。

経営状況については、営業収支を見ると、営業収益のうち給水収益で 6,465,580 円の減収、その他の営業収益では 15,550,562 円の減収となった。

営業費用のうち原水及び浄水費で 8,855,586 円の減少、減価償却費で 4,192,499 円の減少となる一方で、総係費で 2,737,929 円の増加、配水及び給水費で 5,978,409 円の増加、資産減耗費で 42,080,565 円の増加となった。

営業外収益のうち受取利息は、前年度比 139,671 円の減少となったが、水道事業会計における投資（基金）の安定的な運用益が望まれるものであり、あわせて、その原資は、将来にわたり水道事業の経営上の貴重な資金となることから、安全かつ安定した運用に引き続き努められたい。

経常収支は、前年度の 115,032,949 円の損失から、158,645,865 円の損失へと増加しており、特別利益と特別損失を加減した結果、当年度純損失 159,077,786 円となっている。

前年度繰越利益剰余金 25,374,138 円に、当年度純損失 159,077,786 円を差し引くと、当年度未処理欠損金は 133,703,648 円となっている。

今後の水道事業を展望すると、人口減少社会の到来、節水意識の高まりや高齢者を中心とした単独世帯の増加など、近年の社会状況の変化に伴い水需要は減少傾向にあり、給水収益の大きな増収を期待することは難しいと考えられる。

また、水道施設の老朽化に伴う改築更新費や維持修繕費の増大、耐震化への対応など、これらの重要課題に対しては、将来にわたり多額の資金が必要となることが見込まれることから、事業経営は一層厳しい状況になるものと推測される。そのため、徹底した経費削減を図り、利用者の公平性の確保や経営の健全性の観点から未収金等の更なる収納対策と有収率の向上に努められたい。

未収金については、給水停止や催告等を実施し、収納確保に取り組まれているが、未収金対策

は、利用者の公平性の確保や経営の健全化の観点からも極めて重要であり、引き続き早期回収に努められたい。

また、これらの施設整備に必要となる原資（収入）を確保するためには、早い時期に、適正な受益者負担を前提とした料金水準の算定を行い、適時にその料金体系を構築し改定できるよう、継続的に取り組んでいく必要があると考える。

これらを踏まえ、事業経営にあたっては、平成31年3月に策定された水道事業アセットマネジメント計画及び経営戦略に基づき、組織や事業の効率化、計画的な施設の改築更新を行うなど経営の健全化・安定化に取り組み、将来にわたる安定的なサービスの提供と事業の持続に努められたい。

今後も、公営企業としての経済性を発揮され、職員一人ひとりが企業経営の意識を堅持しながら、安全・安心な安定した水道水の供給に努められるよう望むものである。

## Ⅱ 下水道事業会計

### 1 業務実績について

平成30年度下水道事業の業務実績を過去2カ年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表

(単位：人・世帯・%・m<sup>3</sup>)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比	実 績	対前年度 比
行政人口	31,595	99.6	31,425	99.5	31,116	99.0
処理区域内人口	31,218	99.6	31,058	99.5	30,757	99.0
水洗化人口	30,779	99.8	30,650	99.6	30,379	99.1
水洗化世帯数	12,193	100.3	12,234	100.3	12,222	99.9
普及率	98.8	—	98.8	—	98.9	—
水洗化率	98.6	—	98.7	100.1	98.8	100.1
年間排水量	3,164,787	100.1	3,149,603	99.5	3,102,358	98.5
年間有収水量	3,006,317	101.4	2,991,893	99.5	2,947,014	98.5
一日平均排水量	8,671	100.4	8,629	99.5	8,500	98.5
一日最大排水量	11,225	103.9	11,068	98.6	10,086	91.1
職員数	4	100.0	4	100.0	4	100.0

(注) ○行政人口・処理区域内人口・水洗化人口・水洗化世帯数・職員数は、それぞれ平成30年度末の数値である。

○普及率は、(処理区域内人口÷行政人口)×100である。

○水洗化率は、(水洗化人口÷処理区域内人口)×100である。

当年度の処理区域内人口は30,757人で、前年度に比べ301人(1.0パーセント)減少している。

水洗化人口は30,379人で、前年度に比べ271人(0.9パーセント)減少している。

普及率は98.9パーセントで0.1ポイント増加している。水洗化率は98.8パーセントと0.1ポイント増加している。

年間排水量は3,102,358立法メートルで、前年度に比べ47,245立法メートル(1.5パーセント)減少している。

年間有収水量は2,947,014立法メートルで、前年度に比べ44,879立法メートル(1.5パーセント)減少している。

なお、職員数は4人で、前年度と同数である。

## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収支）

収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A×100	決算構成比
1 下水道事業収益	1,127,899,000	1,132,694,903	4,795,903	100.4	100.0
1 営業収益	411,948,000	406,918,397	△ 5,029,603	98.8	35.9
2 営業外収益	715,949,000	712,632,256	△ 3,316,744	99.5	62.9
3 特別利益	2,000	13,144,250	13,142,250	657,212.5	1.2

支出

(単位：円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	決算 構成比
1 下水道事業費用	1,259,275,000	1,205,522,689	0	53,752,311	95.7	100.0
1 営業費用	1,126,964,000	1,087,593,442	0	39,370,558	96.5	90.2
2 営業外費用	126,910,000	117,780,631	0	9,129,369	92.8	9.8
3 特別損失	401,000	148,616	0	252,384	37.1	0.0
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(注) 第2表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

下水道事業収益は、予算現額1,127,899,000円に対し、決算額1,132,694,903円（うち仮受消費税および地方消費税26,840,903円）で、収入率は100.4パーセント、予算現額に比べ4,795,903円の増額となっている。これを科目別にみると、営業収益が5,029,603円の減少、営業外収益が3,316,744円の減少、特別利益が13,142,250円の増加となっている。

下水道事業費用は、予算現額1,259,275,000円に対し、決算額1,205,522,689円（うち仮払消費税および地方消費税14,813,965円）で、執行率は95.7パーセント、不用額は53,752,311円となっている。これを科目別にみると、営業費用が39,370,558円、営業外費用が9,129,369円、特別損失が252,384円、予備費が5,000,000円の不用額となっている。

## (2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収支）

## 収 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	収入率 B/A ×100	決算 構成比
1 資本的収入	402,057,000	353,990,480	△ 48,066,520	88.0	100.0
1 企業債	54,300,000	54,300,000	0	100.0	15.3
2 基金繰入金	150,000,000	100,000,000	△ 50,000,000	66.7	28.3
3 他会計負担金	197,643,000	197,643,000	0	100.0	55.8
4 他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 国庫補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 工事負担金	111,000	2,047,480	1,936,480	1,844.6	0.6
7 その他の資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

## 支 出

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額			不用額 A - B - C	執行率 B/A ×100	決算 構成比
			地方公 営企業 法第26 条の規 定による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合計 C			
1 資本的支出	500,309,000	492,640,220	0	0	0	7,668,780	98.5	100.0
1 建設 改良費	76,987,000	71,719,595	0	0	0	5,267,405	93.2	14.6
2 企業債 償還金	421,321,000	420,920,625	0	0	0	400,375	99.9	85.4
3 投 資	1,000	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0.0	0.0

(注) 第3表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

資本的収入は、予算現額 402,057,000 円に対し、決算額 353,990,480 円で、収入率は 88.0 パーセント、予算現額に対し 48,066,520 円の減少となっている。科目別では、企業債が増減なし、基金繰入金が 50,000,000 円の減少、工事負担金が 1,936,480 円の増加などとなっている。

資本的支出は、予算現額 500,309,000 円に対し、決算額 492,640,220 円（うち仮払消費税および地方消費税 4,603,040 円）で、執行率は 98.5 パーセントとなっている。

なお、資本的収入額 353,990,480 円が、資本的支出額 492,640,220 円に対して不足する額 138,649,740 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

### 3 経営成績について

平成30年度の経営状況を見ると、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円・%)

項目	平成29年度		平成30年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比
営業収益	367,172,992	100.8	380,078,142	103.5
下水道使用料	339,559,610	99.4	335,629,680	98.8
他会計負担金	26,880,000	121.3	43,950,000	163.5
その他の営業収益	733,382	96.9	498,462	68.0
営業費用	1,133,395,656	108.5	1,072,790,485	94.7
管渠費	29,154,936	110.1	50,105,635	171.9
ポンプ場等費	6,090,133	100.8	7,652,476	125.7
水質管理費	420,000	100.0	500,000	119.0
水洗化促進費	0	—	0	—
受託事業費	0	—	0	—
流域下水道維持管理費	111,809,829	101.5	113,421,810	101.4
総係費	31,245,624	96.8	36,089,934	115.5
減価償却費	870,311,679	100.1	864,785,030	99.4
資産減耗費	84,363,455	70,069.3	235,600	0.3
その他の営業費用	0	—	0	—
営業利益 (△営業損失)	△ 766,222,664	112.7	△ 692,712,343	90.4
営業外収益	757,886,318	105.3	712,652,649	94.0
受取利息	1,412,814	39.0	1,021,843	72.3
他会計補助金	51,617,000	91.9	45,672,000	88.5
雑収益	1,204,835	225.0	490,355	40.7
長期前受金戻入	703,651,669	106.7	665,468,451	94.6
営業外費用	110,764,226	91.3	101,444,921	91.6
支払利息	109,848,465	91.1	99,066,431	90.2
その他の営業外費用	915,761	124.7	2,378,490	259.7
経常利益 (△経常損失)	△ 119,100,572	146.2	△ 81,504,615	68.4
特別利益	14,094	0.6	13,144,180	93,260.8
特別損失	200,350	311.0	137,608	68.7
当年度純利益 (△純損失)	△ 119,286,828	150.5	△ 68,498,043	57.4
総収益	1,125,073,404	103.5	1,105,874,971	98.3
総費用	1,244,360,232	106.7	1,174,373,014	94.4

(注) 第4表の金額には、消費税および地方消費税を含んでいない。

営業収益 380,078,142 円に対し、営業費用は 1,072,790,485 円で、営業損失は 692,712,343 円となっている。これに営業外収益 712,652,649 円と営業外費用 101,444,921 円を加減した経常損失は 81,504,615 円となっている。これに特別利益 13,144,180 円と特別損失 137,608 円を加減した当年度純損失は 68,498,043 円を計上している。

### (1) 収 益

営業収益は 380,078,142 円で、その内訳は、下水道使用料が 335,629,680 円、他会計負担金が 43,950,000 円、その他の営業収益が 498,462 円で、総収益に占める割合は 34.4 パーセントとなっている。

営業外収益は 712,652,649 円で、その内訳は、受取利息が 1,021,843 円、他会計補助金が 45,672,000 円、雑収益が 490,355 円、長期前受金戻入が 665,468,451 円で、総収益に占める割合は 64.4 パーセントとなっている。

### (2) 費 用

営業費用は 1,072,790,485 円で、その内訳は、管渠費が 50,105,635 円、ポンプ場等費が 7,652,476 円、水質管理費が 500,000 円、流域下水道維持管理費が 113,421,810 円、総係費が 36,089,934 円、減価償却費が 864,785,030 円、資産減耗費 235,600 円となっている。

営業外費用は 101,444,921 円で、支払利息 99,066,431 円が主な支出となっている。

### (3) 販売単価及び原価

有収水量 1 立法メートルあたりの販売単価および原価をみると、第 5 表のとおりである。

第 5 表 1 立法メートルあたりの販売単価および原価 (単位：円・%)

年 度	販売単価 A	原 価 B	A - B	A/B × 100
27	113.73	177.50	△ 63.77	64.1
28	113.58	168.37	△ 54.79	67.5
29	113.49	180.66	△ 67.17	62.8
30	113.89	172.65	△ 58.76	66.0

○販売単価 = 下水道使用料 ÷ 有収水量

○原 価 = (経常費用 - 受託事業費 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

○経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

平成 30 年度の販売単価は、1 立法メートルあたり 113.89 円で、原価は 172.65 円となっているが、1 立法メートルあたりの損失額が 58.76 円となり、前年度に比べ 8.41 円減少している。

#### 4 財政状態について

平成30年度の財政状態は、第6表のとおりである。

第6表 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
固定資産	24,728,981,022	96.2	24,017,767,296	97.1
有形固定資産	22,173,928,917	96.2	21,577,543,462	97.3
無形固定資産	1,555,149,105	98.0	1,540,321,334	99.0
投資	999,903,000	95.2	899,902,500	90.0
流動資産	179,619,435	84.4	154,715,691	86.1
現金預金	69,409,264	70.6	52,465,373	75.6
未収金	108,630,971	95.6	100,906,718	92.9
貯蔵品	1,579,200	180.7	1,343,600	85.1
その他の流動資産	0	—	0	—
資産合計	24,908,600,457	96.1	24,172,482,987	97.0
固定負債	4,285,958,815	91.6	3,914,005,397	91.3
企業債	4,285,958,815	91.6	3,914,005,397	91.3
引当金	0	—	0	—
リース債務	0	—	0	—
流動負債	468,967,733	107.5	461,557,729	98.4
未払金	45,411,757	184.9	32,468,960	71.5
引当金	2,233,000	88.1	2,433,000	109.0
企業債	421,322,976	102.9	426,655,769	101.3
リース債務	0	—	0	—
その他流動負債	0	—	0	—
繰延収益	17,360,311,005	97.1	17,072,055,500	98.3
長期前受金	23,230,205,465	100.6	23,607,418,411	101.6
収益化累計額（差引）	5,869,894,460	112.5	6,535,362,911	111.3
負債合計	22,115,237,553	96.2	21,447,618,626	97.0
資本金	2,522,012,608	100.0	2,522,012,108	100.0
自己資本金	2,522,012,608	100.0	2,522,012,108	100.0
借入資本金	0	—	0	—
剰余金	271,350,296	69.5	202,852,253	74.8
資本剰余金	966,593,345	100.0	966,593,345	100.0
利益剰余金	△ 695,243,049	120.7	△ 763,741,092	109.9
資本合計	2,793,362,904	95.9	2,724,864,361	97.5
負債・資本合計	24,908,600,457	96.1	24,172,482,987	97.0

資産合計は、24,172,482,987円で、資産の構成比率は、固定資産99.4パーセント、流動資産0.6パーセントとなっている。

負債合計は、21,447,618,626円で、負債の構成比率は、固定負債18.2パーセント、流動負債2.2パーセント、繰延収益が79.6パーセントとなっている。

資本合計は、2,724,864,361円で、資本の構成比率は、資本金92.6パーセント、剰余金7.4パーセントとなっている。

#### (1) 固定資産

固定資産は24,017,767,296円で、このうち有形固定資産は21,577,543,462円、無形固定資産は1,540,321,334円、投資は899,902,500円となっている。

#### (2) 流動資産

流動資産は154,715,691円で、このうち現金預金は52,465,373円、未収金は100,906,718円となっている。

未収金の主なものは、下水道使用料が75,995,018円（当年度分69,899,550円、過年度分6,095,468円）、工事負担金が10,238,890円、流域下水道の処理費負担金の精算金として15,347,261円となっているが、貸倒引当金に676,451円が計上されている。

#### (3) 固定負債

固定負債は3,914,005,397円で、このうち企業債として3,914,005,397円が計上されている。

#### (4) 流動負債

流動負債は461,557,729円で、このうち未払金は32,468,960円で、保守・点検業務などの委託料8,419,680円、突発事故に伴う緊急修理や排水不良調査などの修繕費191,592円、流域下水道負担金4,700,999円、消費税2,358,800円などとなっている。

なお、引当金（賞与引当金）が2,433,000円、企業債（1年以内に償還する債務）が426,655,769円で、それぞれ計上されている。

#### (5) 繰延収益

長期前受金は、23,607,418,411円が負債計上されている。

#### (6) 資本

資本金は2,522,012,108円で、すべて自己資本金である。剰余金は202,852,253円で、前年度に比べ68,498,043円減少している。このうち、資本剰余金が966,593,345円で、利益剰余金は、前年度の△695,243,049円から△763,741,092円となり、赤字決算が続いている。

## 5 財務分析について

下水道事業の主な経営指標については、第7表のとおりである。

第7表 経営指標の推移

(単位：%)

区 分	数値算出方式	28年度	29年度	30年度
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	93.0	90.4	93.1
営業収支比率	営業収益÷営業費用×100	34.9	32.4	35.4
固定負債構成比率	固定負債÷総資本×100	18.1	17.2	16.2
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) ÷総資本×100	80.2	80.9	81.9
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+資本金+剰余金+繰延収益) ×100	89.2	101.2	101.3
固定比率	固定資産÷(資本金+剰余金+繰延収益) ×100	123.6	122.7	121.3
流動比率	流動資産÷流動負債×100	48.8	38.3	33.5
当座比率	(現金預金+未収金) ÷流動負債×100	48.6	38.0	33.2

○総資本 = 負債 + 資本合計

○資本金 = 自己資本金

### (1) 経常収支比率

経常収支比率は93.1パーセントで、2.7ポイントの上昇となっている。これは、経常費用に対する経常収益の割合であり、100パーセントを下回らないことが条件であるが、この比率が100パーセントを下回る場合は、経常損失が生じている。

### (2) 営業収支比率

営業収支比率は35.4パーセントで、3.0ポイントの上昇となっている。これは、営業費用が営業収益によって、どの程度まかなわれているかを示すものであり、100パーセントを下回る場合は、主たる営業活動による損益が、赤字になっていることを示す。

### (3) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は16.2パーセントで、1.0ポイントの下降となっている。これは、総資本に対する固定負債の割合で、他人資本への依存度を示すものである。次の自己資本構成比率と逆の概念であり、一般に、公営企業は、企業債によって施設整備を行うことが多いので、この比率が高くなると、その企業は負債の返済におわれ、企業経営が悪化する傾向にある。

#### (4) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は81.9パーセントで、1.0ポイント上昇している。これは、総資本に占める自己資本の割合で、長期的な財務の安全性を示す指標となる。この数値が大きければ財務的リスクが低く、借金に頼らない経営であるといえる。

#### (5) 固定長期適合率

固定長期適合率は101.3パーセントで、0.1ポイント上昇している。これは、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであることから、100パーセント以下でかつ、低いことが望ましいとされている。

#### (6) 固定比率

固定比率は121.3パーセントで、1.4ポイント下降している。これは、自己資本が固定資産にどれだけ投下されているか、資本の固定化の程度を表すもので、100パーセント以下が望ましいとされている。

#### (7) 流動比率

流動比率は33.5パーセントで、4.8ポイント下降している。これは、流動資産の流動負債に対する割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が大きいほど支払能力があり、200パーセント以上あることが望ましいとされており、この比率が100パーセントを下回っていれば、不良債務が発生していることになる。

#### (8) 当座比率

当座比率は33.2パーセントで、4.8ポイント下降している。これは、当座資金（現金預金、未収金）の流動負債に対する割合で、流動負債（一時借入金、未払金など）に対する支払能力を表すものであり、一般に、100パーセント以上であることが望ましいとされている。

## 6 むすび

以上が、平成30年度猪名川町下水道事業会計の決算審査の概要である。

当年度の下水道事業の経営成績は、総収益1,105,874,971円、総費用1,174,373,014円で、差引き68,498,043円の純損失となった。

水洗化人口は、前年度より271人減り30,379人、水洗化世帯数は、12世帯減少し12,222世帯となり、年間排水量は3,102,358立方メートル(対前年度比1.5パーセント減)、年間有収水量は2,947,014立方メートル(対前年度比1.5パーセント減)となっている。

また、当年度の水洗化率は98.8パーセントで、前年度の98.7パーセントを0.1ポイント上回っているが、投下資本の早期回収や企業経営の健全化を図るために、引き続き100パーセントへ近づける企業努力を期待するものである。

経営状況については、営業収益では、下水道使用料335,629,680円、他会計負担金43,950,000円、その他の営業収益498,462円であり、また、営業費用では、減価償却費864,785,030円、流域下水道維持管理費113,421,810円、総係費36,089,934円、管渠費50,105,635円、ポンプ場費7,652,476円、水質管理費500,000円、資産減耗費235,600円である。

その結果、営業損失は692,712,343円となった。

営業外収益では、長期前受金戻入665,468,451円、他会計補助金45,672,000円、受取利息1,021,843円、雑収益490,355円である。

地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度から長期前受金戻入が計上されている。これは、減価償却の対象となる資産を取得するために、補助金などを収入した場合、その額に相当する金額を繰延収益(負債)の長期前受金として計上し、補助金などを充当して取得した固定資産の補助金などの額相当部分について、減価償却を行うこととなり、その見合い分を長期前受金戻入として収益化したものである。

営業外費用では、支払利息99,066,431円、その他の営業外費用2,378,490円である。

その結果、経常収支は81,504,615円の経常損失となり、これに特別利益13,144,180円と特別損失137,608円を加減した結果、当年度純損失68,498,043円となっている。

前年度繰越欠損金695,243,049円に、当年度純損失68,498,043円を加えた結果、当年度未処理欠損金は、763,741,092円となり、累積赤字は増加している。

今後の下水道事業を展望すると、収益面では、水洗化率が比較的高い水準に達している一方で、処理区域内人口の減少が今後も進むことが考えられることから、新たな需要要因が発生しない限り、事業収益の基幹となる下水道使用料が、将来的に大きな増収に転じることは難しいと考えられる。

一方、費用面においては、流域下水道施設の経年劣化による設備の更新・改修への対応や、耐震化への対応に係る事業費の増大が見込まれ、経営環境は一層厳しくなることが考えられる。

これらを踏まえ、平成31年3月に策定された下水道事業ストックマネジメント計画および経営戦略に基づき、下水道施設を計画的に管理し、徹底した経営効率化・健全化に取り組み、将来にわたる安定的な事業の継続に努められたい。

また、継続可能な事業運営を行うためには、地方公営企業法第21条に規定する「健全な運営を確保することができる」料金水準が求められるため、早い時期に、下水道使用料の見直しについても検討することが必要であろう。

このほか、決算審査や例月出納検査において指摘した個別の内容については、法令等を遵守し、十分な検討を行い、改善に向け努力をするよう要望する。

今後も、下水道事業を取りまく経営環境は、ますます厳しさを増すものと予測されるが、地方公営企業会計制度に則り、公営企業としての経済性を発揮され、下水の適正処理の推進や環境負荷の低減を図りながら、住民の衛生的で快適な生活環境の向上に努めるよう望むものである。